



介護の魅力と価値を高めるのはあなたです

介護福祉経営士 ニュース KFK News

2025
3.31
No.129

CONTENTS

特集

介護現場における
外国人介護人材の受け入れと
訪問系サービス規制緩和
介護人材不足の
新たな一手となるか

2

●今月の「介護ビジョン」

4

●推薦図書のご案内

5

●セミナーレポート

●事務局移転のお知らせ

6

●介護関連テキスト紹介

7

●イベント紹介

8

【特集】

介護現場における
外国人介護人材の受け入れと
訪問系サービス規制緩和

介護人材不足の 新たな一手となるか

特 定 技 能



一般社団法人
日本介護福祉経営人材
教育協会

お問い合わせ先

一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会 事務局

☎ 03-3553-2896

<http://www.nkfk.jp>

〒104-0042 東京都中央区入船3-8-7

ザ・ロワイヤルビル5F

制作：株式会社日本医療企画

介護人材不足の 新たな一手となるか

2025年4月より、介護保険の訪問系サービスの規制が緩和されることとなり、技能実習や特定技能の枠組みで働く外国人の従事が認められるようになった。少子高齢化の日本において介護分野は大きな役割を担うが、担い手である介護人材不足は深刻だ。今回の緩和は人手不足解消の一手となるのだろうか。さらに、従事するためには、研修や訓練の実施、キャリアアップ計画の策定、相談窓口の設置などが事業者には義務づけられている。これらの具体的な対策と取り組みを、井口健一郎氏（社会福祉法人小田原福祉会理事／介護福祉経営士2級）に解説いただいた。

訪問系サービス従事の 課題と取り組み

少子高齢化が急速に進む日本において、介護人材の不足は深刻な社会問題となっています。厚生労働省の推計によれば、今後も介護職員の必要数は増加の一途をたどるとされており、特に訪問介護員の有効求人倍率は非常に高い水準にあります。この状況を打開するため、政府は外国人人材の受け入れを積極的に推進していますが、これまで技能実習や特定技能の枠組みで働く外国人は、原則として利用者と介護者が1対1で業務を行う訪問系サービスへの従事は認められていませんでした。

その背景には、適切な指導体制の確保、利用者と技能実習生双方の人権擁護、そして適切な在留管理の担保が困難であるといった理由がありました。しかし、例外的に介護福祉士である在留資格介護およびEPA（経済連携協定）に基づいて来日した介護福祉士については、二国間の経済連携強化という目的や外交上の配慮から、一定の留意事項を遵守することで訪問系サービスへの従事が認められています。具体的には、訪問介護の基本事項や生活支援技術、コミュニケーション、日本の生活様式に関する研修の実施、緊急時対応マニュアルの作成と研修、記録作成の簡略化、そしてサービス提供責任者などによる同行訪問などのOJTが求められています。

そして、今後の動きとして注目されるのが、2025年4月からの介護保険訪問系サービスにおける規制緩和です。これにより、技能実習や特定技能の枠組みで働く外国人が、これまで原則として認められていなかった訪問系サービスへの従事が可能になります。この規制緩和は、深刻な介護人材不足、特に訪問介護分野の人手不足を解消する重要な一手となることが期待されます。外国人介護人材にとっても、施設系サービスを含む多様な業務を経験し、キャリアアップに繋がることは、日本で長期間就労する魅

力向上だけではなく、母国でもいずれ生じる高齢化問題の一助に繋がるでしょう。しかしながら、外国人介護人材が訪問系サービスに従事するにあたっては、いくつかの重要な課題と、それを克服するための取り組みが不可欠です。

適切な指導体制の構築

訪問系サービスは個別性が高いため、一人ひとりの外国人介護人材に対して、きめ細やかな指導体制をどのように構築するかが重要になります。EPA介護福祉士に対するOJTや同行訪問の事例は、参考になるでしょう。技能実習においては、技能実習指導員の役割が重要であり、OJTチェックシートや面談シートを活用した進捗管理も効果的です。

円滑なコミュニケーションの実現

利用者との信頼関係を築くためには、一定以上の日本語能力が求められます。日本語能力試験のレベルだけでなく、介護特有の専門用語や言い回し、地域の方言への対応も重要になります。国際介護人材支援Webサイト「にほんごをまなぼう」や、介護現場の日本語に特化した学習コンテンツの活用が期待されます。

サービスの質の確保

規制緩和によって受け入れ人数が増えるだけでなく、サービスの質を維持・向上させるための仕組みが必要です。技能実習では、各年次における到達目標や、必須業務・関連業務・周辺業務の区分が明確に定められており、質の高い介護の実践を目指しています。

利用者と技能実習生双方の人権擁護

1対1のサービス提供となる訪問系サービスでは、ハラスメントや虐待の防止など、双方の人権を守るための対策

がより一層重要になります。EPA介護福祉士に対しては母国語に対応した相談窓口が設けられており、同様の取り組みが他の在留資格の外国人介護人材にも求められるかもしれません。利用者の特性や文化的な背景への理解も、良好な関係構築に不可欠です。今回の規制緩和が、介護現場の人手不足解消に大きく貢献するためには、これらの課題に真摯に向き合い、外国人介護人材が安心して働き、質の高い介護を提供できるような環境整備が不可欠です。受け入れ施設においては、外国人介護人材の背景にある文化や習慣を理解し、丁寧な指導と生活面でのサポートを提供することが求められます。また、技能実習指導員をはじめとする職員全体の意識改革や、多文化共生に向けた取り組みも重要となるでしょう。

2025年4月からの 規制緩和に向けた具体的対策

2025年4月からの介護保険訪問系サービスの規制緩和に伴い、外国人介護人材の採用や、現在在籍している外国人介護人材の訪問系サービスへの従事を検討されている事業者向けに、義務づけられる研修や訓練の実施、キャリアアップ計画の策定、相談窓口の設置に関する具体的な対策について説明します。

1 研修・訓練の実施

質の高い訪問介護サービスを提供するため、外国人介護人材に対して以下の研修・訓練を段階的に実施することが重要です。

採用時研修

日本語の日常会話に加え、介護特有の専門用語や利用者とのコミュニケーションに必要な語彙、記録作成に必要な日本語能力の習得を支援する必要があります。

さらに、日本の介護保険制度、倫理、基本的な介護技術（身体介護、生活援助など）について、母国語での理解を促すことも有効です。日本の社会ルール、マナー、生活習慣、食文化などを理解するためのオリエンテーションを実施し、スムーズな日本での生活を支援することも必要でしょう。

事業所内ルール説明

就業規則、服務規律、緊急時の連絡体制、記録方法など、事業所内でのルールを説明する必要があります。

訪問系サービス固有要件に対する導入研修

訪問介護のサービス内容、提供の流れ、留意事項、多職種連携の重要性などを理解する必要があります。また、調理、洗濯、掃除などの生活援助に関する具体的な手順や注意点を指導する必要があります。そして、効果的なコミュニケーションスキル、傾聴の姿勢、報告・連絡・相談の重要性を指導や緊急時（利用者の急変、災害発生時など）の対応手順、連絡体制、応急処置などを具体的に指導し、マニュアルを作成・共有すること、利用者の居宅において不測の事態が起こった際に適切に対応できるようにする観点から、コミュニケーションアプリの導入などのICTの活用を検討してもよいでしょう。さらには、訪問介護計画書、サービス提供記録、申し送り事項などの記録方法、記載内容、ICTを活用した記録方法などや訪問介護における感染予防策、衛生管理、事故防止、ヒヤリハット事例への対応なども知っておく必要があります。

OJT（オン・ザ・ジョブ・トレーニング）

訪問系サービス開始当初は、サービス提供責任者や経験豊富な職員が同行し、実際のサービス提供を見学・指導することとなるでしょう。実際に業務を始める中で、初めは身体介護が中心の利用者を担当し、慣れてきたら生活援助が必要な利用者も担当するなど、段階的に業務範囲を広げていくとよいでしょう。OJT期間中も、定期的に面談を実施し、課題や不明点を共有し、指導方針を確認し、日本人職員と同様に、定期的な研修（ケーススタディ、技術研修、法令研修など）を実施し、知識・技術の維持・向上を図ることも必要です。場合によっては、喀痰吸引、認知症ケア、ターミナルケアなど、専門性の高い知識・技術を習得するための研修機会も必要になるでしょう。

2 キャリアアップ計画の策定

厚生労働省は、訪問に外国人を受け入れる際、キャリアアップ計画の作成を求めています。

外国人介護人材が意欲を持って働き続けられるよう、明確なキャリアアップの道筋を示すことが重要です。外国人介護人材一人ひとりの能力、経験、希望に基づいたキャリアプランを策定し、目標設定をし、中長期計画として、介護技能評価試験対策、介護福祉士国家試験対策など、体系的な学習支援体制を構築できると組織としての基盤も盤石になります。また、資格取得や経験年数に応じて、チーム内での役割や責任を明確にし、モチベーション向上にも繋がりますし、日本人職員とのOJTや合同研修など

を通じて、相互に学び合い、スキルアップできる環境を用意するとよいでしょう。

3 相談窓口の設置

外国人介護人材・指導者・監督者のいずれも外部の相談窓口があることの共有が大切です。外国人介護人材が安心して働くことができるよう、相談しやすい環境を整備することが不可欠です。

業務上の悩み、生活上の不安、文化的な摩擦、ハラスメントなど、外国人介護人材が抱える様々な問題について相談できる窓口を設置することが必要にもなります。母国語で相談できる体制を整備できればよいですし、相談窓口の存在を周知し、相談しやすい雰囲気づくりが重要です。利用者や同僚からのハラスメントに関する相談窓口を明確にし、相談があった場合の対応手順を明確にする必要があります。

今後の課題

しかしながら、訪問系サービスに外国人介護人材が従事することには、いくつか解決しなくてはならないハードルがあります。「訪問系サービス」における外国人介護人材の

受け入れにおいて確実に問題視されるのは、①訪問系事業所のサービス提供責任者や技能実習指導員に係る過度の負担、②受入要件に係る同行訪問や面談等の介護報酬の算定、③訪問系サービスと施設系サービスの平均給与の格差による外国人介護人材の就労環境の整備、④技能実習生であれば介護技能実習評価試験の適正な実施等々——であると思います。これらは、施設系でも起きている問題でもあるため、国も受け入れ事業所も慎重に吟味、議論して、進めることを望みます。

Profile

いくち けんいちろう
井口 健一郎氏

社会福祉法人小田原福祉会 理事
特別養護老人ホーム潤生園 施設長
介護福祉経営士2級



大学院卒業後、小学校教員を経て、2009年社会福祉法人小田原福祉会に入職。介護教員、社会福祉士、介護福祉士、介護支援専門員。桜美林大学非常勤講師、社会保障審議会臨時委員、神奈川県介護現場革新会議委員、神奈川福祉サービス振興会・介護・生活支援ロボット活用研究会委員、FMおだわらパーソナリティなど
2022年春放送WOWOWドラマ『正体』介護監修者

地域介護経営

Care Vision

地域のニーズをすくい上げ
地域から超高齢社会を支えていくための
視点を具体的事例とともに掲載

介護ビジョン

今月の

特集

介護報酬の大幅増が期待できない一方、諸物価高騰による光熱水費や食材費負担は重くのしかかり、人材確保コストも増すばかり——。
厳しい事業環境のなか、介護事業者は“経営体質強化”をどのように考え、進めていけばいいのか。
介護事業のコンサルティングに実績ある専門家に、「持続する介護経営」の目のつけどころ、具体的な打ち手について聞いた。

どこに目をつけ、どんな打ち手があるか 介護の経営改善

- 視点 01** 研修で職員の経営への意識を変え
管理会計で目標数値を達成する
大坪 信喜 (福祉マネジメントラボ代表)
- 視点 02** 経営者は、先を見て、今を考え、
数字で考える習慣をつけること
田中 律子 (株式会社川原経営総合センター 福祉経営コンサルティング部
介護経営戦略グループ シニアコンサルタント)
- 視点 03** “業績＝自分事”の意識を高め
経営の好循環サイクルをつくる
小森 円太郎 (株式会社日本経営 介護福祉コンサルティング部長)
- 視点 04** 次期介護報酬改定を見据え
6つの経営改革に取り組むべき
山村 樹 (一般社団法人Future Grip 研究所 代表)
- 視点 05** 「引き算の経営」で
収支改善と給与アップを両立する
糠谷 和弘 (株式会社スターコンサルティンググループ 代表取締役)

2025年4月号
(2025年3月20日発売)



<http://www.jmp.co.jp/carevision/>

- 毎月20日発行
- 定価：1,430円(税込)
- 定期購読料：17,160円(税込)
- ※ 会員価格は13,728円(税込)

【購入に関するお問い合わせ】
株式会社日本医療企画 Tel:03-3553-2891

ケアのある風景

社会福祉法人新柏会
特別養護老人ホーム 新柏ヴィヴァンホーム



「高齢期」を私たちはどう生きるか

——「老い」と「死」を見据えながら、「社会」とかかわる

著者：小櫻 義明(静岡大学名誉教授)

すべての高齢者に問いかけよう！

老いを嫌い・憎悪する＝嫌老の社会において、
高齢者の存在意義と担うべき役割は何なのか？
今こそ私たちの生き方を考えようではないか！

会員価格：1,584円(本体1,440円+税10%)

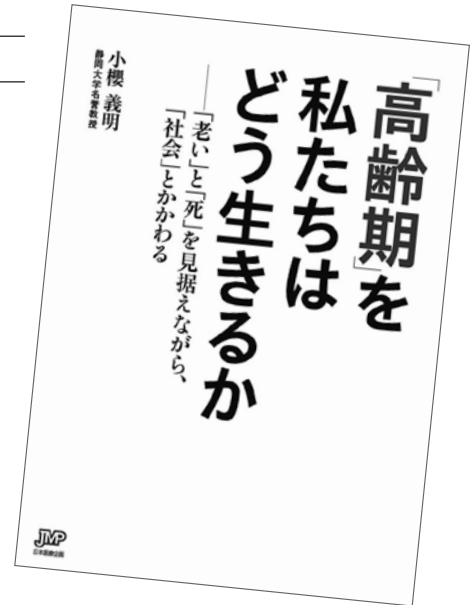
■ 定価：1,980円(本体1,800円+税10%)

■ A5判／並製／140頁

■ 発行：2024年5月

■ ISBN978-4-86729-307-2 C3036

発行：株式会社日本医療企画



目次

はじめに 「高齢者学級」の受講生のみなさんへ

- 1 「嫌老」と「高齢者学習」
 - 「敬老」から「嫌老」へ「高齢者受難の時代」の到来
 - 「高齢者教育」の否定から「高齢者学習」の提起へ
 - 「高齢者自立宣言」と「高齢者学習」「食事」と「運動」「学習」の連携を考える
 - 「老年学＝ジェロントロジー」が明らかにしたもの
- 2 「人間の進化」と「高齢者」の役割
 - 人間の一生の「区分」と「高齢者」の役割 「おばあさん仮説」から学ぶこと
 - 人間の「進化」と「助け合い・支え合い」
 - 近代以前の社会における「高齢期」の存在意義と「高齢者」の役割
 - 近代社会における「高齢者」の役割・存在意義の低下
 - 日本における世代の類型と「高齢者」特性の変化
- 3 「現役引退(隠居)」と「生活」への回帰
 - 「現役引退」としての「隠居」のすすめ
 - 現代の三つの社会システムと「生活」の位置付け
 - マズローの「欲求5段階説」と「自助」「互助」「公助」
 - 「愛情」に基づく「助け合い・支え合い」
 - 今、私たち高齢者に求められているものとは！
- 4 「社会参加」と「健康維持」「終活」
 - 「高齢期」の3段階の特徴と「生活課題」
 - 「高齢者」の「社会参加」とその類型
 - WHOの「健康」の定義と「病気」との「せめぎ合い」
 - 「免疫力」による「老化」の抑制と「介護」の支援
 - 「老年的超越」と「死の迎え方」「看取りのされ方」

おわりに 「友愛」を基本理念とする社会をめざして

新時代を生き抜くための介護経営セミナー2025

(主催:株式会社日本医療企画)



次の介護報酬改定を見据え事業者が取るべき対応策を伝授

株式会社日本医療企画は、本年2月および3月に「新時代を生き抜くための介護経営セミナー2025」を3回開催した(東北ミサワホーム株式会社 共催)。

本セミナーでは、2024年度介護報酬改定を振り返りながら、すでに議論が始まっている次期法改正・介護報酬改定に向けた方向性と、介護事業者が今後取り組むべき対応策を提案。全国デイ・ケア協会副会長などを務める土井勝幸氏(医療法人社団東北福祉会介護老人保健施設せんだんの丘施設長)が登壇し、第1部として「今後の介護報酬改定を見据えた介護保険施設等に併設する住宅型サービスの経営的メリット」について、第2部として「実例に基づく地域密着型サービスを併設する住宅型サービスの経営戦略」について講演を行った。

第1部では、介護保険部会で議論されたなかから「経営の大規模化・協働化」に言及。業務負担軽減と人員配

置の効率化の両立にはICTの活用やタスクシフティングなどが重要となる一方で、介護事業者の大半は規模が小さく設備投資に課題があることから、事業規模の拡大の必然性を指摘した。

また、医療法人社団東北福祉会での事例を挙げ、ICT機器の活用で夜勤の配置が1人減らせたことなどが報告された。

第2部では、土井氏が立ち上げに携わった株式会社リエンス(看護小規模多機能型居宅介護と住宅型有料老人ホームを併設)の事例から、訪問介護と通所介護を組み合わせた複合型サービスのメリットなど、今後の住宅型サービスのあり方について展望した。

同セミナーは2月1日に郡山会場、8日に盛岡会場、3月1日に仙台会場で開催され、総勢100人が参加した。

(レポート:『介護ビジョン』編集部)

INFORMATION

事務局移転のお知らせ

本会本部事務局は、2025年2月25日(火)に移転いたしました。

新事務局は下記の通りです。

移転先

〒104-0042 東京都中央区入船3-8-7 ザ・ロワイヤルビル5F

TEL:03-3553-2896 FAX:03-3553-2897

※電話・FAX番号に変更はございません。

アクセス

- 東京メトロ有楽町線「新富町」駅より徒歩3分
- 東京メトロ日比谷線「築地」駅より徒歩5分
- 東京メトロ日比谷線・JR京葉線「八丁堀」駅より徒歩7分



介護関連
テキスト

生活支援サービス従事者・
介護職・介護ボランティア向け!



介護を知るはじめの一步 基礎講座3時間・入門講座18時間対応

「介護に関する入門的研修」
テキスト

わたしたちの介護

●監修 黒澤貞夫
●B5判/140頁 ●[定価]2,200円



高齢者の暮らしを支える人材の育成を目的としたテキスト

地域を支える人材を育てる生活支援の基本テキスト

はじめて学ぶ 生活支援

●監修 公益社団法人長寿社会文化協会
●B5判/92頁 ●[定価]1,430円



生活援助従事者研修テキスト 生活援助従事者研修59時間対応

地域で活躍するための「生活援助従事者研修」テキスト

はじめて学ぶ 生活援助

●監修 黒澤貞夫
●B5判/382頁 ●[定価]3,300円



介護を学ぶ
外国人のための
サブテキスト!

やさしい日本語と
イラストでわかる

介護のしごと

●編著 堀 永乃(一般社団法人 グローバル人材サポート浜松 代表理事)
●B5判/132頁 ●[定価]2,200円

ふりがな付き!! 介護職員初任者研修課程テキスト
【第5版】



従来のテキストに加えて、漢字にふりがなを付けた「ふりがな付き」の2種類を発行しました。外国人の方にもわかりやすい内容となっています。

●各巻B5判/132頁 ●[定価]各巻2,200円

実務者研修テキスト全8巻(各巻2,200円)も
「ふりがな付き」を発刊!!

(株)日本医療企画

〒104-0042 東京都中央区入船3-8-7 ザ・ロワイヤルビル

☎03-3553-2885 FAX03-3553-2886

[北海道支社] ☎011-223-5125 [東北支社] ☎022-281-8536 [北信越支社] ☎076-231-7791
[中部支社] ☎052-209-5451 [関西支社] ☎06-7660-1761 [九州支社] ☎092-418-2828

詳しくは JMPオンラインブックストア

検索

ご注文はインターネットが便利です/全国書店でもお求めになります

<http://www.jmp.co.jp/>

URLをクリックまたはタップするとお申し込みページへ移動します

日本医療企画

“イチ”からわかる病院経営オンライン塾

第1回 アーカイブ受講可

病院経営を取り巻く環境を学ぶ

第2回 アーカイブ受講可

病院の外部環境分析を学ぶ

1. 外部環境データの解説
2. 外部環境分析の実践

第3回 アーカイブ受講可

病院の内部環境分析を学ぶ

1. 内部環境データの解説
2. 内部環境分析の実践

第4回 アーカイブ受講可

病院経営戦略の策定と実行を学ぶ

1. 病院経営戦略の策定
2. 病院経営戦略の実行

第5回 アーカイブ受講可

病院経営の改善手法を学ぶ

1. 医業収益を増やす
2. 医業費用を抑える

■時間：14:00～16:00（講義90分＋ディスカッション）

■講師：古株靖久氏

（総務省 地方公共団体の経営・
財務マネジメント強化事業 病院事業・
介護事業アドバイザー）

■開催方法：オンライン

■受講料：各回2,000円 ※税込

※オンデマンド配信あり

終了後のセミナーもアーカイブ受講が可能

応募はこちら▼

https://www.jmp.co.jp/seminar/kansai/online_hmjuku_2024_2025/

お問い合わせ

株式会社日本医療企画 関西支社
TEL:06-7660-1761



保健・医療・福祉サービス研究会

増加する行政処分に完全対応する運営指導対策セミナー

2024年介護報酬改定に完全対応した法令遵守の介護経営と運営指導対策

大改定となった2024年介護報酬改定以降の運営指導対策を、我が国の介護保険制度・報酬研究の第一人者がじっくり分かりやすく解説指導。現場管理者は、管理者責任の重さと果たす役割の重要性を理解し、運営指導に備え経営者とともに“先手必勝”で法令遵守の健全経営を確立しよう。

プログラム

I. 共通編

- ・運営指導指針の解説
- ・運営指導の流れと対応のポイント
- ・運営指導の共通項目
- ・返還が急増の処遇改善加算対策

II. 介護施設編

- ・令和6年度改定の要対策ポイント
- ・介護施設報酬の重要ポイント解説
- ・標準確認項目解説
- ・指導事例

III. 訪問、居宅介護支援サービス編

- ・令和6年度改定の要対策ポイント
- ・訪問系報酬の重要ポイント解説
- ・標準確認項目解説
- ・指導事例

IV. 通所、居住系サービス編

- ・令和6年度改定の要対策ポイント
- ・通所系報酬の重要ポイント解説
- ・標準確認項目解説
- ・指導事例

■日時：2025年5月30日（金）13:00～17:00

■講師：小濱道博氏（小濱介護経営事務所 代表）

■開催方法：オンライン（Zoomウェビナー）

■参加料：一般26,400円、HMS会員（法人・個人会員）23,760円、HMS会員（会報誌購読会員）25,080円

DVD追加14,300円、CD追加9,900円 ※税込

※オンデマンド・DVD・CD受講の方は、参加料に加え、編集・運用費等経費として、

別途3,300円（税込）の負担あり

※「DVD受講」「CD受講」「DVD追加」「CD追加」の場合は送料として1,210円（税込）の負担あり

■オンデマンド配信期間：2025年6月6日（金）9:00～6月20日（金）9:00

※セミナー参加のキャンセルにつきまして

・セミナーお申込み後のキャンセル受付につきましては、セミナー開催日の8日前迄とさせていただきます。

・セミナー開催日の7日前以降のキャンセルやセミナーの当日欠席につきましては、オンデマンド受講・DVD受講・CD受講への切り替えとなります。

・キャンセルされる場合は、くれぐれも開催日の8日前迄に手続きをお願い致します。

※参加人数が催行に満たない場合はセミナー開催が中止となることがあります。その場合はセミナー開催日の7日前迄にご連絡させていただきます。

応募はこちら▼

<https://www.hms-seminar.com/seminar/?id=1741589211-758503&ca=&le=&ar=>

お問い合わせ

保健・医療・福祉サービス研究会
TEL:03-6910-2870 Mail:info@hifsk.co.jp

